

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	様々な主体との連携推進事業			事業番号	40-107
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山室 好正	経営企画課	成田 勝也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名	企画一般事務費 広域行政推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	昭和44年度	～	終了年度	
関連法令等	まち・ひと・しごと創生法				
国・県の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略		計画期間	令和2年度～令和6年度	
関連個別計画	伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略		計画期間	令和2年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	人口減少・少子高齢社会の進行や社会経済状況の変化等に伴う行政を取り巻く環境の変化とともに、複雑化・高度化する行政需要に対し、単体の自治体のみで行政運営を担うことには限界があるため、近隣自治体との連携による広域行政の必要性が増しています。また、地域における様々な課題解決や活性化を促すため、大学や企業等が持つ高度な知識・情報・ノウハウ・人材等の有効活用が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的、継続的な連携を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	企業・大学・近隣自治体				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた連携等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結します。 近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進めます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	大学及び企業等との協定締結	検討・調整	締結／検討・調整	締結／検討・調整	
	近隣自治体との新たな広域連携	検討	検討・調整	検討・調整	
	庁内における連携実績の把握	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	民間企業等との連携に関する実態調査の実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	1団体 (平成28年度)	平成30年度 1団体	令和元年度 2団体	令和2年度 3団体



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	新たな大学との連携・協力に向け、その可能性を探るための調査・検討を実施するとともに、企業との連携について、庁内における連携の実態及び各分野が企業に求めるニーズを把握します。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	大学及び企業等との協定締結	協定締結	検討・調整		
	近隣自治体との新たな広域連携	検討	検討		
	庁内における連携実績の把握	未実施	実施		
実施した取組の内容					
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
	大学及び企業等との協定団体数(累計)	1団体 (平成28年度)	平成30年度 2団体	令和元年度 2団体	令和2年度

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.11	人	936	千円	0.11	人	957	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.11	人	936	千円	0.11	人	957	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		936	千円	957	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民				単位		
			対象数	102416				人	102,248				人		
総事業費 / 対象数		9				円	9				円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	大学及び企業等との協定締結について、当初の計画では、令和元年度に新たに1団体と締結となっていました。平成30年度に1年前倒しで締結しており、計画どおり進捗しています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	大学との連携について、厚木市が5大学、秦野市が2大学、本市が2大学と包括協定を締結しています。また、以前より近隣自治体(平塚市・秦野市・厚木市等)との広域行政を推進しており、本事業は同水準で取り組まれています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大学が持つ専門性や知見、学生の協力は、様々な分野における行政サービスの提供や行政運営等において有効的な役割を担っています。また、近隣自治体(平塚市・秦野市・大磯町・二宮町)との公共施設相互利用により、多額のコストを負担することなく住民福祉の向上に寄与しています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	大学や近隣自治体との連携は、初期投資がなく成果が得られ、様々な行政課題に対し、的確な人材を効率的につなぐことができています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	企業との連携については、防災をはじめとする分野ごとの協定は進んでいますが、包括協定には至っていません。今後も本市が求めるニーズを整理しながら包括協定の締結に向けて検討を進める必要があります。
令和2年度の取組方針		大学との連携において、庁内各部局が求める更なるニーズの掘り起こしや連携の促進を図り、より効果的に各部局の事業が推進されるよう支援します。		
所管部長による総評		本事業は、人口減少社会における広域行政や産官学連携による取組であり、新たな公共の創出に向けて取組をより深化させるため、継続的な調査・研究が必要です。また、企業との連携については、各部局が求めるニーズと企業の強みを先行的にマッチングさせるなど、必ずしも包括提携にこだわらず、個別分野の連携を促進することで実績を積み重ねることも必要です。		